

論文審査の結果の要旨

博士の専攻分野の名称	博士（口腔健康科学）	氏名	川村 佳美
学位授与の条件	学位規則第4条第1・2項該当		
論文題目 Changes in Physical and Oral Function after a Long-Term Care Prevention Program in Community-Dwelling Japanese Older Adults: A 12-Month Follow-Up Study （日本人地域在住高齢者における介護予防プログラム参加後の身体および口腔機能の変化）			
論文審査担当者			
主査	教授	二川 浩樹	印
審査委員	教授	津賀 一弘	
審査委員	教授	内藤 真理子	
〔論文審査の結果の要旨〕			
<p>これまで、地域在住高齢者の介護予防教室への参加が、高齢者の口腔及び身体機能の改善や低下の予防に有効であることが報告されてきた。大分県豊後高田市では、高齢者の健康寿命を延伸するため、運動・口腔保健指導・栄養指導を含む複合型プログラムを実施してきた。その結果、プログラムに参加した高齢者では、握力、歩行能力、口腔機能の改善を認めた。一方で、プログラム参加終了後の高齢者身体機能については十分に検討されていない。そのため、介護予防プログラムへ参加した高齢者を対象に、参加終了後の身体及び口腔機能の変化を調査した。</p> <p>対象者は、2019年5月から2020年2月までに複合型介護予防プログラムに参加した65歳以上の女性34名(平均年齢79.2歳)であった。プログラム開始時、終了時、終了6ヶ月後、終了12ヶ月後に、握力、Timed Up and Go test (TUG)、開眼片足立ち時間を測定した。さらに、反復唾液嚥下テスト(RSST)を実施し、オーラルディアドコキネシス(ODK)、口腔内細菌数、口腔内湿潤度の測定を行った。また、基本チェックリスト(KCL)と地域高齢者誤嚥リスク評価指標(DRACE)を用いて嚥下機能を評価した。対象者を70歳代と80歳代の2群に分け、身体及び口腔機能をプログラム開始時と終了時、終了6ヶ月後、終了12ヶ月後でそれぞれ比較検討した。</p> <p>結果を以下に示す。</p> <ol style="list-style-type: none"> 握力は70歳代と80歳代ともに、開始時と比較して終了時、終了6ヶ月後、終了12ヶ月後において、有意差は認めなかった。TUGは、70歳代では、終了6ヶ月後、終了12ヶ月後において有意に減少したが、終了12ヶ月後では終了6ヶ月後と比較して増加した。開眼片足立ち時間は、70歳代では、開始時と比較して終了時に増加したが、有意差はみられず、終了6ヶ月後と比較して終了12ヶ月後には減少した。80歳代では、開眼片足立ち時間は、いずれの時点においても有意差はなかった。 KCLのスコアが2以上の者の割合は、70歳代では開始時と比べて終了時、終了6ヶ月後、終了12ヶ月後に減少したが、有意差はなかった。 ODKの/pa/が、70歳代では、終了時、終了12ヶ月後において有意に増加した。また、80歳代では、ODKの/pa/が終了時、終了6ヶ月後において有意に増加した。さらに、70歳代では、ODKの/ta/が終了6ヶ月後に有意に増加した。また、DRACEスコアは、70歳代では、終了時、終了6ヶ月後、終了12ヶ月後において減少した。 			

が、有意差はなかった。RSSTは、80歳代では、終了時、終了6ヶ月後、終了12ヶ月後に3回以上となり、終了時と終了6ヶ月後において有意差がみられた。

4. 口腔内細菌数は、70歳代では、開始時と比較して終了12ヶ月後には有意に減少し、80歳代では終了時、終了6ヶ月後、終了12ヶ月後に減少したが、有意差はなかった。口腔内湿潤度は、70歳代、80歳代ともに、いずれの時点においても有意差はなかった。

考察を以下に示す。

70歳代では、延長した開眼片足立ち時間がプログラム終了12ヶ月後には短縮し、TUGは終了12ヶ月後に増加した。このことから、70歳代では改善した歩行機能や下肢筋力が、プログラム終了12か月後には低下する可能性が示唆された。一方で、80歳代の高齢者では、プログラム開始後も身体機能の有意な改善は認められなかった。このことから、高齢者が身体機能を改善するためには、できる限り早い時期にプログラムに参加することが重要であると考えられた。また、70歳代と80歳代ともに、ODKの/pa/はプログラム終了後に増加し、終了12ヶ月後も変化がなかったことから、口唇の運動機能はプログラム終了1年後も維持されていると考えられた。今回の研究結果から、3ヶ月間にわたる複合型介護予防プログラムの参加により、高齢女性の身体機能と口腔機能が改善し、プログラム終了後も一定の期間は維持されることが明らかとなった。しかしながら、プログラムに参加しなかった高齢者の調査は今回行っていないため、プログラムの有効性を明らかにするためには、プログラムに参加しなかった対照群と比較検討する必要がある。また、対象者は女性のみであったため、今後は男性についても調査する必要がある。

本論文は、複合型介護予防プログラムに参加することにより改善した高齢女性の身体機能および口腔機能は、参加終了後も維持されることを明らかとした。さらに、地域在住高齢者の身体および口腔機能を維持するためには、定期的に健康教室等を開催して、専門職が介入することが重要であることを示した。

よって審査委員会委員全員は、本論文が著者に博士（口腔健康科学）の学位を授与するに十分な価値あるものと認めた。